

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

兵庫県 加古川市

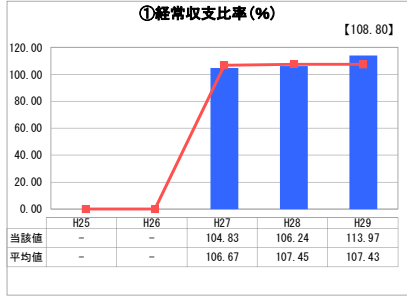
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	48.57	87.87	86.41	2,484

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
267,151	138.48	1,929.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
233,875	37.06	6,310.71

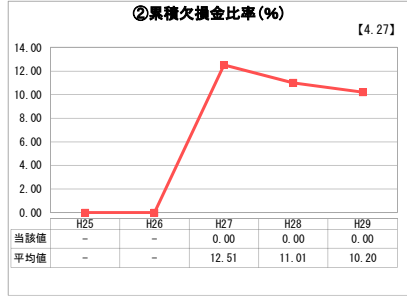
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

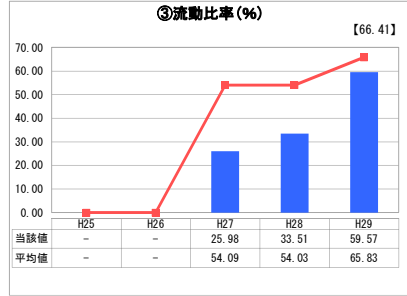
## 1. 経営の健全性・効率性



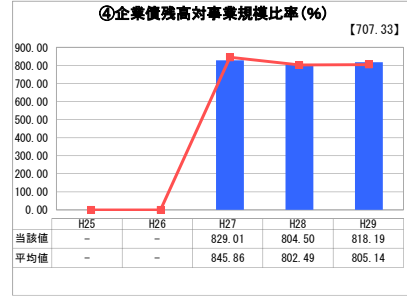
「経常損益」



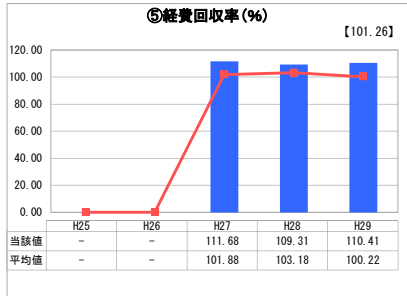
「累積欠損」



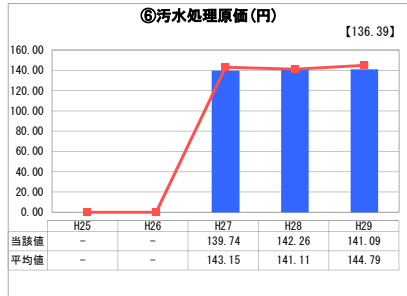
「支払能力」



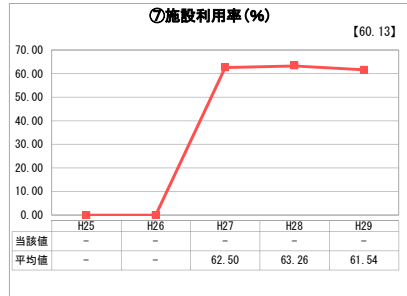
「債務残高」



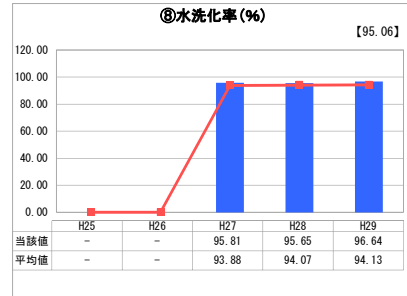
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

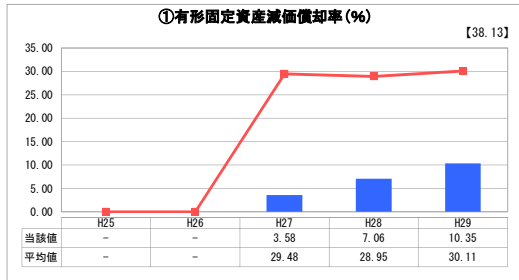
- ・平成27年度から公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、企業会計に移行した。そのため平成26年度以前の数値については、“-”となっている。また、「⑦施設利用率」も、終末処理場を保有していないため、“-”となっている。
- ・③流動比率  
支払能力の高さを表す指標だが、損益改善等により流動資産の現金が増加したことが数値が上昇（好転）した原因である。平成28年度に比べ数値は改善しているものの、望ましいとされる100%以上に到達するにはもう少し時間を要する。
- ・④企業債残高対事業規模比率  
企業債残高の規模を表す指標だが、全国平均や類似団体平均に比べ数値は高い（悪い）。企業債の償還額については、今後も一定の金額で推移するため、指標が急激に低く（改善）なることはない。資本費平準化の借入を抑制するなど、新規の借入額を減らしていく必要がある。
- ・⑧水洗化率  
下水道整備区域内における接続割合を示す指標だが、類似団体・全国平均と比べ、ほぼ同水準である。

引き続き水洗化助成金や下水道の果たす役割などを広報しながら、早期接続や未水洗化屋の解消に努める。

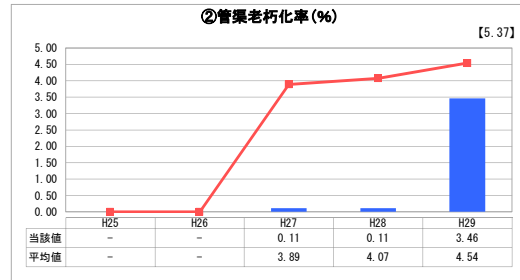
### 2. 老朽化の状況について

- ・②管渠老朽化率  
法定耐用年数（50年）を経過した管渠の割合を示す指標だが、事業開始当初に整備された管渠が耐用年数を経過し始めている。優先順位を定め、計画的に老朽化対策を進めていく必要がある。
- ・③管渠改善率  
管渠の更新の割合を示す指標だが、下水道布設延長の伸びに比べ更新管渠延長が少ないことから、平成28年度に比べ数値が低下（悪化）している。全国平均や類似団体平均に比べると、数値は劣っており、未普及解消事業と並行して改善を図っていく必要がある。

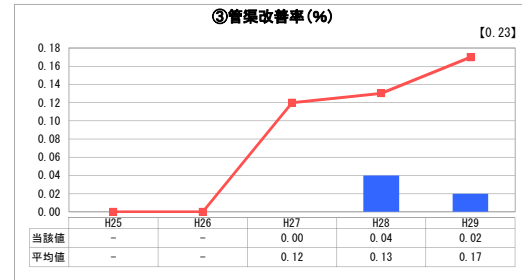
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 全体総括

公債費の償還が進み、企業債残高が減少するものの、過去に実施した大規模投資の影響で、減価償却費や支払利息等の負担が大きく、経営の健全性・効率性を示す指標は好転していない。

現在、平成37年度の下水道整備備成に向けて、事業に取り組んでいるところであり、一刻も早く普及解消を図るとともに、平成30年度には保有する資産の更新費用を算定する「ストックマネジメント計画」が完了することから、その計画をもとに施設・管渠の改築・更新を計画的に進めていく。

今後も、各種指標を注視しながら、持続的な経営が可能かどうかを検証する。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。